

個人情報提供への抵抗感は提供先によって差があるのか

○杉山拓海 (Takumi Sugiyama)、中村彰宏 (Akihiro Nakamura)、高口鉄平 (Teppeï Kouguchi)、
田中絵麻 (Ema Tanaka)

Keywords : 個人情報、位置情報、表明選好法、受け取り意思額 (WTA)、プロビットモデル

1 目的

本研究は、情報提供先によって個人情報提供時の漏洩リスクがすべて同一（漏洩リスクが0という仮想的な環境）を仮定した場合でも、個人の情報提供行動に差が出るのかということ、受け取り意思額 (WTA) を推計することを通じて検証することが目的である。経済学的に合理的な個人であれば同一リスク下で同一の対価を要求するが、実際には提供先の属性などが意思決定に影響を与えたとの仮説に基づき、個人のプライバシー意識と情報提供行動のメカニズムを明らかにする。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、表明選好法を用いたアンケート調査を実施した。仮想シナリオとして、個人の位置情報を利用者の許可の下、集積者が集め、位置情報を提供した個人は、個人情報提供の特典として政府から携帯電話料金の割引を受け取ることができる。また、その漏洩リスクは0であり、すべての提供先において同じ場合を想定する。また、漏洩リスクに関しては事前に収集時に通知する。」とし、回答者に日本政府、携帯電話会社、中小企業、自動車メーカー、GAFAの5つの提供先の中からいずれか一社に対する質問を無作為に割り当てる操作をした。その後、プロビットモデルを用いて、提示された割引額に対する提供可否の選択を統計的に分析し、各提供先のWTAの差異とその有意性を推定した。

3 結果

分析の結果、それぞれの提供先におけるWTAには統計的に有意な差が認められた。特に、日本政府に対しては最も高いWTAが示され、反対にGAFAに対しては最も低いWTAとなった。また、携帯電話会社や中小企業、自動車メーカーに関しては、日本政府と比べると低い対価を要求する傾向が示された。これらの分析の結果と先行研究と照らし合わせると、ある個人にとって、5つの提供先の中で最も信頼がないということと解釈できるが、別の視点から考えると、日本政府という、公共的な側面または属性が強い提供先という部分がWTAを高くしている可能性が考えられる。

4 結論

以上により、経済学的に合理的な個人を想定するならば各提供先における情報提供時のリスクが同じである場合は、提供先ごとに求める対価に差はないと考えられるが、今回の分析からは、提供先ごとに統計的に有意な差があることが示された。個人の情報提供行動は、リスクだけでなく、提供先の情報が個人の提供の意思決定に影響を与えたと理解できる。これは、個人情報提供市場を考える際に、位置情報データの寡占化もしくは独占化が生じる可能性が考えられ、競争政策の議論の必要性を示しているのとらえることができる。

【主要参考文献】

Chellappa, R., & Sin, R. G. (2005). Personalization versus privacy: An empirical examination of the online consumer's dilemma. *Information Technology and Management*, 6, 181–202.
<https://doi.org/10.1007/s10799-005-5879-y>